

会議等名	平成 28 年 第 4 回海老名市外部評価委員会
日 時	平成 28 年 10 月 4 日 (火) 9 : 00 ~ 12 : 00
場 所	海老名市役所 6 階 第 3 委員会室
出席者	出席者：阿部委員長、城向副委員長、市川副委員長、霜田委員、杉山委員、菅生委員、谷村委員、長谷川委員、山田委員、田中委員（以上 10 名出席） 海老名市：柳田財務部長（途中入室）、柳田財務部次長、伊藤企画財政課長、江下政策経営担当課長、石田係長、横溝主事、木村
<p>1. 開 会 柳田財務部次長</p> <p>2. 委員長あいさつ 昨日行われた、予算編成会議において、外部評価結果報告書を基に、外部評価委員会としての意見を幹部職員に伝えることができ、行政の一端を担っていることを実感した。次年度以降も同様に評価に取り組んでいきたい。</p> <p>3. 議題 (1) 各所管課における次年度の方向性や考え方について ＜平和行政の推進＞ 平成 27 年度『地球のステージ』で難民支援を行っている方の声を聴くことができた。今後は、講演会等の大きな事業だけでなく、パネル展示など身近な事業についても取り組んでいきたい。 委員 平和行政の必要性はあり、後世につなげていかなければならない。戦後 70 周年などの記念事業だけでなく、NPO 法人の方の意見を聞くなど、事業の幅を広げてもらいたい。</p> <p>＜国際化の推進＞ いままでは、外国の方と交流して“楽しく”行うといった事業が多かった。窓口における言語対応は各課で行っていた。今後は、国際理解の機会を増やすことを検討している。今年度は、外国に興味を持ってもらうことを目的とした多文化共生セミナーなどを行う予定である。 また、県の国際化政策研究会にて「多文化共生」についての調査研究や勉強会を平成 28 年、29 年の 2 年間で取り組むこととなった。このことにより職員のスキルアップの機会を得られることとなった。今後、さらに住みやすい市となるように取り組んでいきたい。 委員 最近では外国人家族が多くなってきていることから、外国人のグループリーダーを把握し、地域の中で協力を仰ぐことも必要ではないか。行政として、外国</p>	

人が守るべきルールを示す必要もあると考える。また、現在の行政サービスで対応できていない外国人の把握をしたうえで、グループに属するように促すことも必要になってくる。

<高齢者、障がい者の雇用支援>

現在、商工会議所や障がい福祉課と連携し、支援を行っている。今後も、国や県の雇用情報などを収集し、高齢者へ伝えてまいりたい。また、高齢者の方が国や県から直接情報を得る場の設置や、知識・経験のある高齢者の発掘も進めていきたい。

委員

シルバー人材センターだけでなく、一般企業での雇用を探している高齢者もいると思うので、商工課として働ける場の確保に力をいれていく必要があるように感じる。また、周知の方法について、“さらなる”周知を行ってほしい。障がい者の方の支援については、奨励金だけでなく、政策的に考えていくことを期待する。

<調査広聴事業>

市政コメンテーターは、平成 18 年に設置した。その後、IT 技術の進歩により、利用機会が減ってきていることから、廃止についても検討をしているところである。市政アンケートについては続けていくが、コメンテーターやメールアンケートについては、時代に合わせ、検討していく必要があると考えている。

委員

この事業は、市民の声を分析することができ、事業のフィードバックになると考えられる。継続して行っていただきたい。

<住宅耐震化の促進>

分譲マンションの耐震診断費補助については、管理組合だけでなく、管理会社へも年度ごとに制度説明を行い、簡易診断を早急に進められるよう調整を行っている。

委員

管理組合だけでなく、管理会社への説明も行うのは必要である。現在、簡易診断で問題が発覚したマンションはないということだが、発覚した場合には早急に工事や次の手立てをとる必要がある。工事となった際に、工事費の補助があると、円滑に進みやすくなるのではないかと思う。

<河川の改修>

美化センターから清水橋までの間に一時的な冠水が見られており、早期整備に向けて、担当者からも県に対し報告や要望を行っている。また、工事の際にも積極的に現場へ赴き、事業の進捗を確認している。

委員

河川の改修については、用地買収も含め、より積極的に市が関わっていく必

要があるように感じる。また、1つの河川でも上流と下流で担当部課が異なることで、大規模災害の際などに対応の遅れが出てしまうのではないかという懸念がある。防災の観点から見ても、市の1つのプロジェクトとして、また、最重点課題として取り組んでほしい。

<避難設備の整備>

避難所に設置している、自動発電機の更新作業が完了した。今後、平成32年度を見据えて事業方針を見直していく予定である。

災害時のシミュレーションについては、首都直下型地震の被害想定に基づき、準備を行っている。食料は25万食を目標に準備を進めている。

<地下水利用システムの適正管理>

北部公園に地下水膜ろ過システムを導入してから、2年目となることから、ランニングコストの削減を検討している。

海老名市内には19か所に貯水槽を設けているだけでなく、災害時は、市内企業からも飲み物の提供を受けられるようになっている。5日分の飲料水の確保ができています。

委員

地下水膜ろ過システムについては、ランニングコストの削減も必要だが、常時稼働し続けることには疑問を感じる。稼働するか否かに関わらず、点検費等のランニングコストが必ずかかってしまうとのことだが、ランニングコストと採算の分岐点の調査を行うことも必要である。

また、災害時の備蓄物品は県内でもかなり多い量であるとのことだが、実際に災害が起きた際に、どこに飲料水や食料があるのかといった情報が不足することが考えられる。災害発生時にどのように情報を周知するかについても検討を行ってほしい。

<応急手当講習会の開催>

講習会の周知について、受け身の状態であったため、ホームページと広報以外にもチラシを配布するなど、周知方法の改善を検討している。また、民間企業の方の講師育成にも取り組んでいく予定である。また、AEDの利用状況の把握、設置場所の見直しも行っていく。

委員

AEDの講師不足については、まだ資格のない民間企業の方や、すでに資格を持っている方の協力を仰ぐとともに、講習会の周知方法についても、市民の方がより興味を持ってもらえるように工夫していく必要があると考える。また、AEDの設置場所についても、より使いやすい箇所を検討してほしい。

<非常備消防活動の推進>

消防団の資機材整備だけでなく、出初式や操法大会を行って、消防団員としての意識向上に努めている。

また、礼式訓練、消防署との合同訓練、水防訓練を通して、消防団との更なる連携を深めていきたい。来年度については、県の消防学校の施設を利用した訓練も検討している。

消防団員は、消防職員以上に地域住民の情報を持っていることから、大規模災害の際には、その情報を活かした救助活動を行っていきけるように、日頃から連携を図っていきたい。

委員

震災の際には消防団員の協力を仰ぐことも必須であり、大規模災害時の対応についても準備・検討をしておく必要があると考える。

消防団員の研修、資格取得に向けた講習会を増やすことで消防団員自体の意識向上にもつながるのではないかと考える。地域に根付いているという利点を活かし、自治会とも連携をし、そのような講習会などを行っていくことも検討するべきだと考える。

<消防団員の確保>

現在、消防団員は定数に達していない状況である。新たな消防団員の確保とともに、在職者の定着は必須であることから、福利厚生の実施は継続して行っていく。

『消防団応援の店』という事業も開始する予定である。消防団員確保と地域経済の活性化の両方に効果的であると考えている。

委員

組織そのものの在り方についても考える時期となっているように感じる。現在は、消防職員と消防団員どちらも火災の際の対応をしているが、消防団員は大規模災害時の対応に特化した役割とするなど、新たな形の消防団員についても検討するべきであると考えている。大規模災害時だけの出動であれば、入団しやすくなる人もいないのではないかと考える。福利厚生の実施だけでなく、入団のハードルを下げることも必要ではないかと考える。

<環境啓発活動の促進>

事業を個々に捉えるのではなく、複合的に捉えるべきであるとの外部評価の意見を踏まえ、29年度は取り組んでいきたいと考えている。

委員

事業ごとに目標を考えるのではなく、課として環境に対してどのような目標を定め、取り組んでいくのか、啓発活動がどのように影響を及ぼしていくのかを明確にする必要があるように感じる。

(2) その他

次回外部評価委員会日程については、後日連絡・調整とする。

以 上